



平成30年4月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年6月8日

上場会社名 株式会社マツモト

上場取引所 東

コード番号 7901 URL <http://www.matsumoto-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 敬三郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 梅津 武

TEL 093-371-0298

定時株主総会開催予定日 平成30年7月25日

配当支払開始予定日

平成30年7月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年7月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期の業績(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	2,757	1.9	157		128		148	
29年4月期	2,811	2.3	27		10		14	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年4月期	392.72		4.3	2.7	5.7
29年4月期	37.28		0.4	0.2	1.0

(参考) 持分法投資損益 30年4月期 百万円 29年4月期 百万円

(注) 当社は、平成29年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定いたしております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	4,646	3,400	73.2	9,008.62
29年4月期	4,735	3,549	75.0	9,403.16

(参考) 自己資本 30年4月期 3,400百万円 29年4月期 3,549百万円

(注) 当社は、平成29年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年4月期	183	311	43	1,267
29年4月期	242	651	109	1,439

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年4月期		0.00		10.00	10.00	37	268.1	1.1
30年4月期		0.00		100.00	100.00	37		1.1
31年4月期(予想)		0.00		100.00	100.00			

(注) 当社は、平成29年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年4月期の1株当たり期末配当金は、株式併合後の金額となっております。

3. 平成31年4月期の業績予想(平成30年5月1日～平成31年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	760	1.4	500		500		500		1,324.63
通期	2,850	3.4	50		20		40		105.97

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年4月期	381,300 株	29年4月期	381,300 株
期末自己株式数	30年4月期	3,835 株	29年4月期	3,796 株
期中平均株式数	30年4月期	377,485 株	29年4月期	377,574 株

(注) 当社は、平成29年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。なお、予想の前提条件その他関連する事項については添付資料の2ページ及び3ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の変動	13
(2) 部門別売上高	13
(3) 部門別受注高及び受注残高	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善の方向にある等、全体として景気は緩やかな回復が続く状況にありました。

印刷業界におきましては、紙の国内出荷量が平成30年4月まで11カ月連続で前年実績を下回るなど、電子化の広がりを受けて印刷用紙が減少しており、このように当事業事中を通じ印刷需要は低調に推移いたしました。

このような状況の下、当事業年度の業績は、以下のとおりとなりました。売上高につきましては、主力のアルバム部門が少子化を背景とした価格競争の激化により個々の販売金額が減少したこと等により、前年同期比1.9%減の2,757百万円となりました。損益につきましては、販売における単価下落等による売上減により粗利益率が大きく悪化し、利益率の低下となり、また費用面では、新工場での設備投資による減価償却費、卒業アルバム納期確保のための人件費、運賃の値上げなど前期に比べコスト増がありましたので、営業損失157百万円(前年同期比129百万円増)、経常損失128百万円(前年同期比118百万円増)、当期純損失148百万円(前年同期は14百万円の利益)となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

[学校アルバム部門]

学校アルバム部門は、平成の30年間に於いて18才人口がピーク時の205万人から118万人と大きく減少する中で、アルバム市場における競争は熾烈を極め、非常に厳しい状況にあり、このため受注価格の低下、受注量の減少となり、売上高は前年同期比3.6%減の2,014百万円となりました。

[一般商業印刷部門]

一般商業印刷部門は、新工場の稼働に伴い新規顧客の開拓を中心に販売拡大を展開し、売上高は、前年同期比2.9%増の742百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べ88百万円減少し、4,646百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ152百万円減少し、1,735百万円となりました。

これは、主として現金及び預金が172百万円減少し、仕掛品が18百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べ63百万円増加し、2,910百万円となりました。

これは主として有形固定資産が30百万円増加、無形固定資産が15百万円減少、投資その他の資産が48百万円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ、41百万円増加し、705百万円となりました。

これは主として、未払金が14百万円、未払消費税等が34百万円それぞれ増加し、買掛金が11百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べ、18百万円増加し、540百万円となりました。

これは主として、繰延税金負債が9百万円、役員退職慰労引当金が8百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ、149百万円減少し、3,400百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が185百万円減少し、その他有価証券評価差額金が36百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物は1,267百万円（前期比12.0%減）となりました。
また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果取得した資金は、183百万円（前年同期比24.3%減）となりました。
これは主に、税引前当期純損失140百万円となったものの、減価償却費284百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は、311百万円（前年同期比52.1%減）となりました。
これは主に、有形固定資産並びに無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は、43百万円（前年同期は109百万円の取得）となりました。
これは主に、配当金の支払額37百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、アルバム部門ならびに一般商業印刷部門ともに引き続き少子化や印刷需要の減退など厳しい環境にありますが、まずは当期(平成30年4月期)が赤字となりましたので、これを早急に黒字化させることが、最も重要な課題であります。黒字化に向けて販売・生産の両面にわたりすべての業務の見直しを推進し、改善してまいります。

次期の見通しといたしましては、現時点では売上高2,850百万円、営業損失50百万円、経営損失20百万円、当期純損失40百万円といたしておりますが、鋭意黒字化につとめ黒字化の目途がつかましたら、その際に改めて開示する所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,439,393	1,267,181
受取手形	28,794	35,194
売掛金	287,464	278,860
商品及び製品	2,668	976
仕掛品	58,872	77,466
原材料及び貯蔵品	33,558	39,374
前払費用	8,993	8,788
繰延税金資産	30,044	28,039
その他	2,442	2,127
貸倒引当金	△3,500	△2,200
流動資産合計	1,888,732	1,735,812
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,466,251	1,466,251
減価償却累計額	△778,114	△809,007
建物（純額）	688,137	657,243
構築物	43,895	43,765
減価償却累計額	△20,393	△22,454
構築物（純額）	23,502	21,311
機械及び装置	3,026,392	3,180,047
減価償却累計額	△2,315,970	△2,409,132
機械及び装置（純額）	710,421	770,914
車両運搬具	26,697	28,454
減価償却累計額	△25,450	△26,529
車両運搬具（純額）	1,247	1,924
工具、器具及び備品	69,509	75,766
減価償却累計額	△59,321	△61,690
工具、器具及び備品（純額）	10,187	14,076
土地	929,190	929,190
建設仮勘定	1,080	—
有形固定資産合計	2,363,765	2,394,660
無形固定資産		
ソフトウェア	60,487	44,989
電話加入権	2,453	2,453
施設利用権	2,900	2,900
無形固定資産合計	65,840	50,342
投資その他の資産		
投資有価証券	236,932	285,805
破産更生債権等	22,273	10,718
敷金	76,607	76,168
保証金	157	162
保険積立金	105,535	105,609
貸倒引当金	△24,400	△12,800
投資その他の資産合計	417,106	465,665
固定資産合計	2,846,713	2,910,669
資産合計	4,735,446	4,646,481

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	326,803	315,356
未払金	91,483	105,642
未払費用	45,464	46,878
未払法人税等	16,521	14,974
未払消費税等	53,600	88,243
前受金	30,329	31,721
預り金	15,980	16,139
賞与引当金	77,000	80,000
その他	6,808	6,998
流動負債合計	663,992	705,954
固定負債		
長期預り敷金	30,140	30,140
長期預り保証金	112,000	106,000
退職給付引当金	132,656	138,691
役員退職慰労引当金	225,229	234,043
資産除去債務	20,543	20,781
繰延税金負債	1,162	10,431
固定負債合計	521,731	540,088
負債合計	1,185,723	1,246,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	929,890	929,890
資本剰余金		
資本準備金	1,691,419	1,691,419
資本剰余金合計	1,691,419	1,691,419
利益剰余金		
利益準備金	77,000	77,000
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	111,793	△74,201
利益剰余金合計	888,793	702,798
自己株式	△17,089	△17,217
株主資本合計	3,493,014	3,306,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,708	93,546
評価・換算差額等合計	56,708	93,546
純資産合計	3,549,722	3,400,438
負債純資産合計	4,735,446	4,646,481

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
売上高	2,811,136	2,757,186
売上原価		
製品期首たな卸高	3,977	2,668
当期製品製造原価	2,307,773	2,385,556
合計	2,311,750	2,388,224
製品期末たな卸高	2,668	976
製品売上原価	2,309,082	2,387,248
売上総利益	502,053	369,937
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	39,062	34,775
広告宣伝費	2,904	2,697
役員報酬	86,250	85,800
給料及び賞与	187,943	191,266
賞与引当金繰入額	19,000	20,000
退職給付費用	6,672	7,001
役員退職慰労引当金繰入額	9,827	9,790
福利厚生費	42,601	41,927
賃借料	22,349	23,839
租税公課	27,993	31,957
減価償却費	3,782	2,118
貸倒引当金繰入額	5,200	△10,421
その他	76,408	86,931
販売費及び一般管理費合計	529,996	527,685
営業損失(△)	△27,942	△157,748
営業外収益		
受取利息	673	351
受取配当金	5,431	6,494
不動産賃貸収入	11,280	30,840
受取家賃	2,408	2,651
雑収入	1,946	1,609
営業外収益合計	21,740	41,947
営業外費用		
不動産賃貸原価	4,332	12,996
営業外費用合計	4,332	12,996
経常損失(△)	△10,534	△128,797
特別利益		
投資有価証券売却益	20,090	—
特別利益合計	20,090	—
特別損失		
固定資産売却損	19,204	—
固定資産除却損	1,128	11,758
特別損失合計	20,333	11,758
税引前当期純損失(△)	△10,777	△140,555
法人税、住民税及び事業税	5,557	6,049
法人税等調整額	△30,409	1,639
法人税等合計	△24,851	7,689
当期純利益又は当期純損失(△)	14,074	△148,244

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)		当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		656,323	28.5	651,551	27.1
II 労務費		1,002,468	43.5	1,019,715	42.4
III 経費		643,939	28.0	732,883	30.5
(うち外注加工費)		(101,240)		(97,762)	
(うち減価償却費)		(212,146)		(269,704)	
当期総製造費用		2,302,730	100.0	2,404,151	100.0
期首仕掛品棚卸高		63,915		58,872	
合計		2,366,646		2,463,023	
期末仕掛品棚卸高		58,872		77,466	
当期製品製造原価		2,307,773		2,385,556	

(脚注)

前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
原価計算の方法 実際原価による工程別総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法 実際原価による工程別総合原価計算を採用しております。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	929,890	1,691,419	1,691,419	77,000	800,000	35,482	912,482
当期変動額							
剰余金の配当						△37,763	△37,763
別途積立金の取崩					△100,000	100,000	-
自己株式の取得							
当期純利益又は当期純損失 (△)						14,074	14,074
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	△100,000	76,310	△23,689
当期末残高	929,890	1,691,419	1,691,419	77,000	700,000	111,793	888,793

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△16,697	3,517,094	37,346	37,346	3,554,441
当期変動額					
剰余金の配当		△37,763			△37,763
別途積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	△391	△391			△391
当期純利益又は当期純損失 (△)		14,074			14,074
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			19,361	19,361	19,361
当期変動額合計	△391	△24,080	19,361	19,361	△4,719
当期末残高	△17,089	3,493,014	56,708	56,708	3,549,722

当事業年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	929,890	1,691,419	1,691,419	77,000	700,000	111,793	888,793
当期変動額							
剰余金の配当						△37,750	△37,750
別途積立金の取崩							
自己株式の取得							
当期純利益又は当期純損失 (△)						△148,244	△148,244
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△185,994	△185,994
当期末残高	929,890	1,691,419	1,691,419	77,000	700,000	△74,201	702,798

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17,089	3,493,014	56,708	56,708	3,549,722
当期変動額					
剰余金の配当		△37,750			△37,750
別途積立金の取崩					
自己株式の取得	△127	△127			△127
当期純利益又は当期純損失 (△)		△148,244			△148,244
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			36,838	36,838	36,838
当期変動額合計	△127	△186,122	36,838	36,838	△149,283
当期末残高	△17,217	3,306,891	93,546	93,546	3,400,438

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△10,777	△140,555
減価償却費	220,220	284,697
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,958	6,035
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,827	8,814
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,000	3,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,200	△12,900
受取利息及び受取配当金	△6,104	△6,846
投資有価証券売却損益(△は益)	△20,090	—
固定資産売却損益(△は益)	19,204	—
固定資産除却損	1,128	11,758
売上債権の増減額(△は増加)	50,630	14,492
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,107	△22,718
仕入債務の増減額(△は減少)	12,445	△11,447
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48,466	34,643
その他	8,568	13,539
小計	238,638	182,511
利息及び配当金の受取額	6,132	6,899
法人税等の支払額	△2,356	△5,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,414	183,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,400	△2,400
投資有価証券の売却による収入	23,530	—
有形固定資産の取得による支出	△673,932	△301,111
有形固定資産の売却による収入	4,000	—
無形固定資産の取得による支出	△2,403	△8,476
その他	82	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△651,123	△311,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△391	△127
長期預り敷金の受入による収入	30,140	—
長期預り保証金の受入による収入	120,000	—
長期預り保証金の償還による支出	△2,000	△6,000
配当金の支払額	△37,917	△37,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,831	△43,817
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△298,878	△172,211
現金及び現金同等物の期首残高	1,738,271	1,439,393
現金及び現金同等物の期末残高	1,439,393	1,267,181

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	学校アルバム（千円）	一般商業印刷（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	2,089,657	721,479	2,811,136

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	学校アルバム（千円）	一般商業印刷（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	2,014,699	742,486	2,757,186

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前事業年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前事業年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前事業年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）		当事業年度 （自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）	
1株当たり純資産額	9,403.16円	1株当たり純資産額	9,008.62円
1株当たり当期純利益金額	37.28円	1株当たり当期純利益金額	△392.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
2. 平成29年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

	前事業年度 （自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）	当事業年度 （自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△） （千円）	14,074	△148,244
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額（△）（千円）	14,074	△148,244
期中平均株式数（千株）	377	377

（注） 平成29年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・新任監査役候補
(常勤)監査役 石川正則 (現 一般商業印刷営業課係長)
- ・退任予定監査役
(常勤)監査役 富樫督司

③就任及び退任予定日

平成30年7月25日

(2) 部門別売上高

(単位：千円)

区 分	前 期 (平成29年4月期)		当 期 (平成30年4月期)		増減金額	増減率
	千円	構成比率 %	千円	構成比率 %		
学校アルバム	2,089,657	74.3	2,014,699	73.1	△74,957	△3.6
一般商業印刷	721,479	25.7	742,486	26.9	21,007	2.9
合 計	2,811,136	100.0	2,757,186	100.0	△53,950	△1.9

(3) 部門別受注高及び受注残高

(単位：千円)

区 分	前 期 (平成29年4月期)		当 期 (平成30年4月期)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
学校アルバム	2,095,256	234,281	2,017,213	236,795
一般商業印刷	725,259	13,440	748,716	19,670
計	2,820,515	247,721	2,765,930	256,465